



2023年3月30日

各位

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
代表者名 代表取締役社長 山口 貢
(コード番号：5406 東証プライム)
問合せ先 執行役員 総務・CSR部長
中森 慶太郎
(TEL 03-5739-6010)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2023年3月30日の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である神鋼スラグ製品株式会社（以下、「神鋼スラグ製品社」といいます）を吸収合併することを決議しましたので、下記の通りお知らせします。

なお、本合併は、当社の完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容の一部を省略しております。

1. 合併の目的

神鋼スラグ製品社は当社の100%子会社として1998年3月に当社の鉄鋼スラグ製品等の営業機能ならびに技術開発・技術サービス機能を別会社化する形で設立し、鉄鋼スラグ製品の営業活動・販売実務の代行、鉄鋼副生品販売、産廃処理処分事務代行、貨物利用運送業を行って参りました。今後、カーボンニュートラルや生物多様性に貢献する鉄鋼スラグ製品の用途拡大を進めていくためには、当社と神鋼スラグ製品社を統合し、現在の製造と販売の二重組織体制を解消、一体運営とすることが最適であると判断いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日（当社、神鋼スラグ製品社） 2023年3月30日

吸収合併契約締結日 2023年3月30日

吸収合併効力発生日 2023年10月1日

(2) 当該組織再編の方式

当社を存続会社とし、神鋼スラグ製品社を消滅会社とする吸収合併とします。なお、本合併は、当社において会社法796条第2項に規定する簡易合併に該当するため、吸収合併契約承認の株主総会を経ずに行うものであります。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 当該組織再編の当事会社の概要

	吸収合併存続会社			吸収合併消滅会社		
1) 名称	株式会社神戸製鋼所			神鋼スラグ製品株式会社		
2) 所在地	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4			神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1		
3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 山口 貢			代表取締役社長 坂本 克彦		
4) 事業内容	鉄鋼・非鉄金属製品等の製造販売、鋳鉄品・鋳鍛鋼品及び非鉄合金の鋳鍛鋼品の製造販売、電気供給事業、等			鉄鋼スラグ製品の営業活動・販売実務の代行、鉄鋼副生品販売、産廃処理処分事務代行、貨物利用運送業、等		
5) 資本金	2,509億円			9,000万円		
6) 設立年月日	1911年6月28日			1998年3月10日		
7) 発行済株式数	396,345,963株			1,800株		
8) 決算期	3月31日			3月31日		
9) 大株主及び 持株比率 (2022年9月30日 現在)	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 14.59% (株)日本カストディ銀行(信託口) 4.84% 日本製鉄(株) 2.71% DFA INTL SMALL CAP VLAUE PORTFOLIO 1.38% 日本生命保険(相) 1.38%			株式会社神戸製鋼所 100%		
10) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	(株)神戸製鋼所(連結)			神鋼スラグ製品(株)(単体)		
	20年3月期	21年3月期	22年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
連結純資産	716,369	769,375	872,346	401	369	368
連結総資産	2,411,191	2,582,873	2,728,745	1,893	1,725	2,110
1株当たり連結 純資産(円)	1,811.10	1,958.57	2,066.48	223,102	205,197	204,677
連結売上高	1,869,835	1,705,566	2,082,582	4,588	4,133	4,610
連結経常利益	△8,079	16,188	93,233	113	73	66
親会社株主に 帰属する当期 純利益	△68,008	23,234	60,083	76	44	43

1株当たり連結当期純利益 (円)	△187.55	64.05	160.23	42,507	24,601	24,081
1株当たり配当金 (円)	-	10	40	42,506	24,601	18,061

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社の連結業績への影響はありません。

以上